

# 日本企業における中国語教育

中野 耕市 (大東文化大学経済学部准教授)

## Chinese Lessons at the companies in Japan

Koichi NAKANO

**【摘要】** 就日本企業（包括地方政府）中の中文教育（进修），以《日本经济新闻》社 2000 年以后的报道为中心进行了调查。对一部分企业，从 2018 年 7 月下旬到 2019 年 1 月中旬，通过书信、网页上的询问栏进行了追踪调查。

调查对象是，教育的对象、人数、期间、时间、次数、场所、讲师、教材、费用的负担者、目的等。通过这项调查，能够粗略地看到大致的特征。

教育对象是以职员为主，人数不多，工作时间外、企业内外、看情况合适就派去留学。也有由本公司的中国职员或有驻在经历的职员当讲师，还有制造公司独自の教材或 CD。学费一般由公司负担，教育的目的也很清楚。但随着企业内外的环境变化，就会改变教育方法，甚至于导致中止。所以，柔性、适应性也算是企业中的中文教育的特征之一。<sup>1)</sup>

**【关键词】** 企业、中文、汉语、教育、进修

### 0. はじめに

日本の企業（一部、自治体も含む）における中国語教育（研修）の実態について、「日経テレコン<sup>2)</sup>」を用いて、『日本経済新聞』を中心に 2000 年<sup>3)</sup> 以降の新聞報道に注目して調査を行った。調査にあたっては、可能な限り、手紙やウェブページ上の問い合わせフォームから追跡的な調査も実施した。

調査の対象は、教育の対象者、人数、期間、時間、回数、場所、講師、教材、費用の負担者、目的などで、大学での教育との相違を通じて、日本の企業における中国語教育の特徴を瞥見したい。

### 1. 具体的な事例

新聞報道では、教育の対象者や人数、期間など全てに言及しているとは限らない。そのため、ま

ず中国語教育について比較的詳細に記されている事例を3社挙げる。

### 1.1. 日揮 (株)

同社については、『日本経済新聞』の報道ではないが、木村美幸(2014)がピンポイントで詳細な調査をしているので、該当する部分を整理して列挙する。なお、同社に対して現状を問い合わせたが、回答は得られなかった。

対象：希望者

人数：初(2012)年度300を越える

回数：週1回 1時間半～2時間

時間：平日の夜

場所：社内

講師：HSK<sup>4)</sup>対策講座…外部講師。初(2012)年度のラジオ中国語講座…中国人社員の持ち回り

費用：無料(会社負担)。中国語学校や通信講座の学費は60%会社負担(他言語は40%負担)。

目的：日揮グループ代表の重久氏の「中国語・中国ビジネス啓蒙活動」の宣言によりスタート。

「10年後に、200名の社員がビジネスレベルの中国語を話せること」をゴールに。初年度は「(HSKの)どの級でもよいので、200名が合格すること」を活動目標にし、短期間の勉強でも合格をめざせる1級を中心に、300名あまりが参加、120名が何らかの級に合格」

同社は、HSK対策講座を行っている「中国語グループ」のほかに、「人事施策グループ」「中国文化グループ」「中国ビジネスグループ」を立ち上げ、全社挙げての中国語研修のサポート的な取り組みを行っている。

### 1.2. 東光 (株)

同社ウェブページによると、1955年創立。コイル製品等の開発、生産。東光本社(埼玉県鶴ヶ島市)：325名 香港に営業拠点、広東深圳、珠海、汕頭、江西南昌、台湾桃園、ベトナムに工場12,348名(2018年3月31日現在)(株)村田製作所(京都府長岡京市)関連会社

日本経済新聞(2010g)及び日経産業新聞(2011b)から、該当する部分を抜き出す。なお同社に対し、手紙で追跡的な問い合わせを行ったが、回答は得られなかった。

対象：(新人研修)新人社員全員(社内教室)入門8名のうち6名は20～30代若手社員

人数：(新人研修)7(教室)入門8 初級5

期間：(新人研修)3日間(教室)週1度

時間：(新人研修)2時間

回数：(教室)入門コース・初級コース 各週1回 勤務時間後17:15～

場所：(教室)社内(狭い部屋で人と人の距離を縮める)

講師：(新人研修)日本で採用した中国人社員(教室)外部講師

教材：(新人研修) 同講師が中心となって作成

費用：負担者不明

目的：若手のうちから中国語に触れる環境づくり(新人研修) 文法や発音のほか、簡単な自己紹介や電話対応方法、中国の文化や歴史なども交える(教室) 入門…発音など基礎から 初級…名刺交換や会社訪問などビジネスシーンを想定した、イントラネットなどを活用し参加を促進

補足：(新人研修) 2009年度から (教室) 1991年から

### 1.3. 積水化学工業(株)

『会社四季報(電子版)』東洋経済新報社 2018/09/14によると、同社は住宅、環境・ライフライン、高機能樹脂の3カンパニー制で、液晶・自動車関連が強い。環境、医薬も拡大している。

同社については、日本経済新聞(2005)と日経産業新聞(2007)で報道があるが、同社から得られた回答を掲げる。

対象：(教育プロ) 現在か将来中国ビジネスに関わる(予定)の社員

(留学) 今後中国に関わるビジネスに貢献したい社員…終了後、新部署配属予定

人数：(教育) 延べ94名(留学) 延べ19名

期間：(留学) 1年

時間：(教育) 2時間

回数：(教育) 20回

場所：(留学) 北京

講師：(教育) 社外講師に依頼(留学) 北京に派遣し語学留学

費用：会社負担(金額に言及有り)

補足：2003/6~2005/7 東京5期、大阪2期両方とも経営方針転換により中止。

## 2. 項目別

次に、中国語教育の対象者、人数、期間など、項目別に見ていく。なお、いずれも報道当時の状況で、現在変更になっている可能性のあるものも含んでいることに留意していただきたい。

### 2.1. 対象

総じて、新人社員、若手社員を対象にしている企業が多く、次に中国出張者、駐在予定者が多いようだ。リーガロイヤルホテルのように選抜したり、日本製紙グループのように指名したりする例もある。

[事例] (下線および〈 〉は筆者による。また※以下のコメントは、報道に基づいた筆者による補足。以下同様)

- ・ 現地駐在が決まっている社員への個別指導のほか、出張者などを対象にしたグループ指導(日

本バルカー工業)<sup>5)</sup>

- ・ 入社前に英語力が一定のレベルに達している採用内定者、入社後は全員必修(双日)<sup>6)</sup>
- ・ 中国駐在員候補(キヤノン・インクジェット事業本部)<sup>7)</sup>
- ・ 事務系と技術系を合わせた新入社員71名(三菱化学)<sup>8)</sup>
- ・ 幹部候補の若手社員を中心(チップワンストップ)<sup>9)</sup>
- ・ 営業職や技術職の20~30歳代の若手社員(村田製作所)<sup>10)</sup>
- ・ 技術職で採用した入社1年目の社員(富士通ゼネラル)<sup>11)</sup>
- ・ 公募ではなく会社指名(日本製紙グループ)<sup>12)</sup>
- ・ 新入社員のうち総合職にあたる「スタッフ職」ほぼ全員170名(三菱商事)<sup>13)</sup>
- ・ 傘下の3ホテルから選抜した35人(リーガロイヤルホテル)<sup>14)</sup>
- ・ 日本人スタッフ(日本空港ビルデング)<sup>15)</sup>
- ・ 海外支店への勤務を希望する20~30代(千葉銀行)<sup>16)</sup>

## 2.2. 人数

概ね5~数十名。企業規模や教育方法の違いにより、多いこともある。

[事例]

- ・ グループ会社を含め45(日本バルカー工業)
- ・ 入社前40(報道当時)入社後全員(双日)
- ・ 5(伊藤忠商事繊維カンパニー) ※入社4年目までの若手で北京語言大学、華東師範大学、現地の語学学校に6カ月滞在<sup>17)</sup>
- ・ 5~6(中央電機計器製作所)<sup>18)</sup>
- ・ 60(村田製作所)
- ・ 13(東光)
- ・ 64(セントラル硝子) ※当時<sup>19)</sup>
- ・ 5~6(日本郵船)<sup>20)</sup>
- ・ 170(三菱商事) ※新入社員のうち総合職にあたる「スタッフ職」ほぼ全員。講師1人あたり

6人程度

- ・ 25(神戸製鋼所)<sup>21)</sup>
- ・ 20程度(プリンスホテル)<sup>22)</sup>
- ・ 約10(東京プリンスホテルとザ・プリンスタワー東京)<sup>23)</sup>
- ・ 35(リーガロイヤルホテル) ※傘下の3ホテルから選抜した
- ・ 各店舗2名(サガミチェーン) ※中国上海の現地法人「盛賀美」へ2週間<sup>24)</sup>
- ・ 10(三越銀座店)<sup>25)</sup>
- ・ 800(つくば市) ※簡単なフレーズが、中国語など幾つかの言語で放送され、発声、復唱する。<sup>26)</sup>

### 2.3. 期間、時間帯、回数

新聞報道では、この3項目すべてに言及している訳ではない。会社指名をしている日本製紙グループのように一部例外もあるが、主に勤務時間外に、週に1~2回が多い。

[事例]

- ・ 入社前 100時間（三菱商事） ※パソコンで
- ・ 入社前好きな時間に（双日） ※ネット上の中国語会話教室
- ・ 2カ月間、午前8時半から1時間、週2回（日本郵船）
- ・ 1年間（三菱商事）
- ・ 週2回就業時間中（日本製紙グループ） ※公募ではなく会社指名
- ・ 週1回（中央電機計器製作所）
- ・ 半日程度（三菱化学）
- ・ 半年間（神戸製鋼所）
- ・ 毎週土曜日 24回（千葉銀行）
- ・ 2回（プリンスホテル） ※各ホテル2回程度。冒頭の30分で中国の習慣や文化を紹介、残りは中国語の指導に充てる
- ・ 40分（東京プリンスホテルとザ・プリンスタワー東京） ※1週間に10回用意し、都合のいい時間に
- ・ 90分2回（京王プラザホテル）<sup>27)</sup>
- ・ 1年間勤務時間外（三越銀座店）
- ・ 2時間12回（東京地下鉄（東京メトロ））<sup>28)</sup>
- ・ 定期的（日本空港ビルデング）<sup>29)</sup>

### 2.4. 場所

企業内（会議室など）のほか、パソコン（学習ソフト、eラーニング）、外国語学校の利用が目立っている。留学（海外研修）を行っている企業も見られる。

[事例]

- ・ 本社のある東京、工場がある奈良など（日本バルカー工業）
- ・ パソコンで文法など（三菱商事）
- ・ ネット上の中国語会話教室「しゃべるねっと Live China!」（双日） ※ ネット上の講師は北京外国語大学日本語科の学生
- ・ 実際の教室（双日）
- ・ 北京語言大学、華東師範大学、現地の語学学校（伊藤忠商事繊維カンパニー）
- ・ 本社（村田製作所） ※京都府長岡京市
- ・ 日本人と接する機会が少ない内陸部に留学（村田製作所）
- ・ 本社（日本製紙グループ）

- ・ 宇部工場 (11年1月)、松坂工場 (同年5月) (セントラル硝子)
- ・ 本社 (千葉銀行)
- ・ 全国の20のホテルを巡回 (プリンスホテル)
- ・ 東京プリンスホテル宴会場 (東京プリンスホテルとザ・プリンスタワー東京)
- ・ 中国上海の現地法人「盛賀美」(サガミチェーン)
- ・ 都内の語学学校 (三越銀座店)
- ・ 社内の会議室 (東京地下鉄 (東京メトロ))
- ・ 中国語研修で職員を派遣 (静岡県庁)<sup>30)</sup>

## 2.5. 指導者 (講師)

企業内で行う場合、自社の中国人社員を講師にする例も少なくない。ほか駐在経験者。

[事例]

- ・ 別業務に就いている中国人の契約社員ら5名 (日本バルカー工業)
- ・ 日本で採用した中国人社員 (東光)
- ・ 日本の大学への留学経験を持つ中国人社員 (中央電機計器製作所)
- ・ 自社の中国人社員、外部講師 (東光)
- ・ 中国語の専任講師を招く (チップワンストップ)
- ・ 中国人従業員 (プリンスホテル)
- ・ 中国人女性従業員 (東京プリンスホテルとザ・プリンスタワー東京)
- ・ 中国出身の社員 (リーガロイヤルホテル)
- ・ 中国語学校の講師 (千葉銀行)
- ・ 語学学校イーオンの中国人 (東京地下鉄 (東京メトロ))

## 2.6. 教材

独自のテキストや音声教材を作成している企業が複数ある。

[事例]

- ・ 中国の駐在員と協力して、化学会社の社員が中国の事務所で実際に使用する会話例などをまとめ、独自の中国語テキストとCD (三菱化学)
- ・ 日本で採用した中国人社員が中心となって作成 (文法や発音のほか、自己紹介やプレゼンテーションの方法を教える) (東光)
- ・ 独自のテキスト (「いらっしゃいませ」「どうぞごゆっくりお過ごしください」といったホテルでよく使う言葉を練習。接客の際に必要な「電話」や「お手洗い」などの言葉や数字の読み方も指導する) (プリンスホテル)
- ・ 自習用のCDを渡し、接客でよく使う35のフレーズを集中して覚えさせている (京王プラザホテル)

- ・ 簡単なフレーズが、…で放送され、…発声、復唱する（つくば市） ※…は筆者による
- ・ 同社向けに編集された独自テキスト（東京地下鉄（東京メトロ））

## 2.7. 費用

あまり触れられていないが、企業負担（全額、一部）で行っている例が多いように思われる。

〔事例〕

- ・ 無料（双日） ※入社前
- ・ 全額負担（三越銀座店）

## 2.8. 目的

製造業や物流では、中国での工場、取引など事業の拡大に応じるため、鉄道やホテル、百貨店などサービス業では、来日する中国語話者への対応のため、といった目的がはっきりとしている点が特徴の一つとなっている。

〔事例〕

- ・ 生産や営業など業務に応じた実践的な会話を学習。トラブルの芽を摘むとともに作業効率の工場をさせる。（日本バルカー工業）
- ・ 中国向けのビジネスが拡大していることを受け、早い段階から語学研修を実施する。（三菱化学）
- ・ 専門トレーニング制度。今後は中国語でビジネス会話のできない日本人を駐在員にしない。（キヤノン・インクジェット事業本部）
- ・ 半年でビジネス会話ができるまでに仕上げる（伊藤忠商事繊維カンパニー）
- ・ 中国語版通販サイトを開始するための準備。（チップワンストップ）
- ・ 畑野社長「（部品の調達などで中国企業との取引が急増）商談を円滑に進めるためには片言でも中国語を話せたほうがよい」（中央電機計器製作所）
- ・ 現地での業務拡大が予想されることから、対応を急ぐ。／今後5年で50人を北京、上海に留学させる。（日本製紙グループ）
- ・ 〈研修〉簡単な自己紹介や電話対応方法、中国の文化や歴史なども交える〈教室〉入門…発音など基礎から 初級…名刺交換や会社訪問などにビジネスシーンを想定。イントラネットなどを活用し参加を促進（東光）
- ・ 技術者の中国語能力を向上させることで、プラント運営だけでなく、〈工場〉建設時の細かい設計などの段階から関わることが重要と判断。（セントラル硝子）
- ・ 中国市場の拡大に応じて、企業内学校で中国語など教育強化。（ヒラノテクシード）<sup>31)</sup>
- ・ 物流需要が旺盛な新興国に出向く社員が増えるとみて、…基礎的な会話力の習得を後押し。（日本郵船）
- ・ 貨物量が急増している中国に対応できるよう（近鉄エクスプレス）<sup>32)</sup>

- ・ 中国ビジネスに対応できる人材を育てる。国際物流拡大のため、グローバル人材の採用、中国語研修、異文化講座など社員の国際化教育に注力 (三菱倉庫)<sup>33)</sup>
- ・ 海外駐在員 400 人のうち、100 人が中国にいる。今後も大幅に伸びると見ており、人材育成が課題となっている。(双日)
- ・ 新入社員は内定期間中に e ラーニング (ネット上での遠隔教育) で中国語を学習しており、入社後も継続して学ばせることで急成長が見込める中国関連事業で力を発揮できる人材育成を急ぐ。(三菱商事)
- ・ 2017 年までに中国語が堪能なグローバル人材を 1 千人に増やす目標を掲げており、研修費用を積み増している。(伊藤忠商事)
- ・ 顔を合わせず電話越しでの会話力を高める (乃村工藝社)<sup>34)</sup>
- ・ 基本的な会話など／これまでは年に 3 人を語学留学で中国に派遣／中国関連業務の増加が予想されるなか、対応できる人材の充実をめざす。(千葉銀行)
- ・ 社員の海外事業への意識向上 (サガミチェーン)
- ・ 中国語を話せる販売員を増やすことで販売を伸ばす。既存の従業員の語学力向上で、中国語を話す従業員を新規採用するコストを減らす。／中華圏からの顧客対応を強化するため (三越銀座店)
- ・ 新幹線全通までに簡単な日常会話に困らない語学力を身に付ける。(九州旅客鉄道 (JR 九州))<sup>35)</sup>
- ・ 2020 年の東京五輪・パラリンピックをにらみ「訪日客へのおもてなしを手厚くしたい」(東京地下鉄 (東京メトロ))
- ・ 接客の質を引き上げ (プリンスホテル)
- ・ 中国語のあいさつを練習 (新橋愛宕山東急イン)
- ・ 1 年続ければレストランなどでの対応に困らなくなる (東京プリンスホテルとザ・プリンスタワー東京)
- ・ 他の社員にも教えられる「中国語リーダー」を育てる。(リーガロイヤルホテル)

## 2.9. その他

新聞報道では、中国語教育の現状および開始を紹介するものが中心となっているが、一部企業に追跡的な調査を入れたところ、下記のような回答を得ている。

中国語教育を継続中の企業もある中で、1.3. で触れた積水化学工業のように企業内での教育を「経営方針転換により中止」したり、費用を負担して外部の中国語学校に通わせたり、外国籍従業員の採用や翻訳機 (アプリ) の導入をしたりするなど、変更した企業も散見される。

また中国語教育に対する具体的な成果についても、現場の生の声が寄せられている。

以下は、筆者が回答を整理したもの。

[事例] 企業の意向により、実名を伏せているものがある。

- ・ 外部講師を招いての社内中国語研修は、2011 年まで。それ以降は社員各自で語学学校を選択す



る形式に。(総合物流業)

- ・ (新聞報道にあるのは) 2013 から 2014 までではないか (担当者が不在で、資料もない)。(今は) 現地で社員を採用しおり、日本から中国に社員が出向することも減ったため。／自己啓発支援制度」を設け、学習に要する費用を会社が一部または全部負担。(大手ディスプレイデザイン会社)
- ・ 2年ほど行った (有機 EL テクノロジーほか製造)
- ・ 受講後、中国語検定試験準 4 級を受験させている。社内の 中国語能力の底上げを一定程度達成できたことから今後、内容の一部を簡素化する方向で見直しを行う予定。(物流業)
- ・ 現在も継続して実施しており、2 講座 (中国語トライアルセミナー／中国語講座) を休日に実施している。／これらのセミナーの受講者の中には、引き続き中国語の学習を継続し、中国拠点で勤務するようになる者もいる。(銀行業)
- ・ (報道にあった研修は) 2013 年度入社の新入社員向け実施を以て終了した。(卸売業)
- ・ 2016 年 4 月まで。窓口混雑のため、見直し。現在は、「外国語コミュニケーション講座」という研修を希望者に。(つくば市)
- ・ (当時携わっていたスタッフがほとんどおらず、元記事も含め資料も手元にない状況の為、曖昧な記憶の伝聞に基づく回答となるが、記事にあるとおり) 確かに毎日の朝礼の中で、外部講師を招いての研修と言う形ではなく、自社作成の簡単な挨拶を記載したテキストを用い、順番に発声・全員で唱和という様な形式で英語・中国語・韓国語のあいさつの練習を行っていた。(いらっしゃいませ・おはようございます、など簡単な会話)。朝礼は客室・料飲など各部門が事務所に集まって行っているが、その中で自社で作成したテキストを皆で唱和していた。2010 年～2012 年の間に行っていたようだ。目的は、現在もそうだが中国・韓国など海外からの宿泊者を多数迎えるなかで、その国の言葉で挨拶が出来れば、ゲストも喜んでいただけるのではないかと、というところからのスタート。現在は 外国籍のスタッフの採用や翻訳機 (アプリなど) の利用などコミュニケーションの方法が増えた事もあり、特に毎日時間を設けての研修は行っていない。しかしながら、今後も必要に応じて再開する事もあるかと思う。(ホテル業)
- ・ 受講者からは「お客さまのご要望がわかるようになった」「簡単な店内案内ができるようになった」等声が届いている。また 1 年間受講後、自らの意思で自費にて継続する受講者も一昨年 5 名、昨年 4 名いた。店頭でも学んだ中国語を活かして活躍している。(百貨店)

### 3. おわりに

企業における中国語教育については、その対象は社員であり比較的固定していて、少人数で勤務時間外に企業内外で、場合によっては留学もさせている。外部講師のほか、自社の中国人社員や駐在経験者が講師になることもあり、独自のテキストや CD も作成することがある。学費はほとんどが企業負担で、なぜ中国語を学ばせるかという目的もはっきりしているが、企業内外の環境変化に

より、方法を変更したり、中止したりすることもあり、柔軟性や即応性がある、というのが大まかな特徴と言えるだろう。

これとは別に、中国語教育を報道する新聞記事の量に注目すると、2010年頃をピークに、減少してきているように見える。新聞社の意向(報道価値の変化や興味の低下など)もあるかも知れないが、特に中国における経済状況の変化が、影を落とすように見受けられる。

## 【注 釈】

- 1) (日本語訳) [要旨] 日本の企業(地方自治体を含む)における中国語教育(研修)について、『日本経済新聞』の2000年以降の報道記事を中心に調査(「日経テレコン(telecom.nikkei.co.jp)」による)。一部企業に対しては、2018年7月下旬から2019年1月中旬にかけて、手紙やウェブ上の問い合わせフォームから追跡的な調査も実施した。調査の対象は、教育の対象者、人数、期間、時間、回数、場所、講師、教材、費用の負担者、目的などである。この調査を通じて、以下のように、日本の企業における中国語教育の大まかな特徴を瞥見することができた。  
対象が比較的固定していて、少人数で勤務時間外に企業内外で、場合によっては留学も。自社の中国人社員や駐在経験者が講師になることもあり、独自のテキストやCDも作成。学費はほとんどが企業負担で、目的もはっきりしているが、企業内外の環境変化により、方法を変更したり、中止したりすることもあり、柔軟性、即応性も企業における中国語教育の特徴の一つと言える。
- 2) 『日本経済新聞』、『日経産業新聞』、『日経MJ(流通)新聞』、『日経ヴェリタス』をはじめとした、オンラインデータベースサービス。(telecom.nikkei.co.jp)
- 3) この年の9月から、北京、上海と広東在住の中国人約1億人を対象に、団体(5~40人)に対して、観光ビザ(3ヶ月有効、15日以内の短期滞在限定)を発給することとなった。(日本経済新聞(2000))
- 4) 中国語検定の一つで、中国の教育部(日本の文部科学省に相当)直属の機関である“孔子学院**总部**／国家汉语国际推广领导小组办公室(国家汉办)”(「孔子学院本部／国家中国語国際推進指導グループ事務局(省略「国家漢弁」)の意)が主催し、中国政府が認定する資格。なおHSKは、“汉语水平考试”(「中国語レベル試験」の意)の中国語の発音を表すローマ字表記の一つで、Hànyǔ shuǐpíng kǎoshì から頭文字を取って、このように称されている。なお、「~の意」は筆者による翻訳。
- 5) 日経産業新聞(2005a)による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。また同社は2018年10月1日付で、社名を「バルカー」に変更している。(日経産業新聞(2018))
- 6) 日経産業新聞(2005b)による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。
- 7) 日本経済新聞(2009)による。同社の項目は以下、注記の無い限り、同左の記事による。
- 8) 日本経済新聞(2010a)による。同社の項目は以下、注記の無い限り、同左の記事による。また同社は、2016年12月に三菱レイヨン存続会社として、三菱樹脂とともに吸収合併され、

2017年4月1日より社名が「三菱ケミカル」となっている。

- 9) 日経産業新聞 (2010c) による。以下、同社の項目は注記の無い限り、同左の記事による。なお同社から「だいぶ前のものになり当時のデータや情報が残っておりませんでした。」との回答をいただいた。
- 10) 日本経済新聞 (2010i) による。以下、同社の項目は注記の無い限り、同左の記事による。
- 11) 日本経済新聞 (2011c) による。以下、同社の項目は注記の無い限り、同左の記事による。
- 12) 日本経済新聞 (2011a) による。以下、同社の項目は注記の無い限り、同左の記事による。
- 13) 日本経済新聞 (2012c) による。以下、同社の項目は注記の無い限り、同左の記事による。
- 14) 日経 MJ〔流通新聞〕(2012) による。以下、同社の項目は注記の無い限り、同左の記事による。
- 15) 日本経済新聞 (2010e)。以下、同社の項目は注記の無い限り、同左の記事による。
- 16) 日本経済新聞 (2012e) による。以下、同社の項目は注記の無い限り、同左の記事による。
- 17) 日本経済新聞 (2010c) による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。
- 18) 日本経済新聞 (2010h) による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。
- 19) 日本経済新聞 (2011b) による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。
- 20) 日本経済新聞 (2011b) による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。
- 21) 日本経済新聞 (2012d) による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。
- 22) 日経 MJ〔流通新聞〕(2010b) による。
- 23) 日経 MJ〔流通新聞〕(2010c) による。
- 24) 日経産業新聞 (2014) による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。
- 25) 日本経済新聞 (2015) 及び日経 MJ〔流通新聞〕(2015) による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。
- 26) 日経産業新聞 (2012b) による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。また本稿「2.9. その他」の項参照。
- 27) 日経産業新聞 (2010b) による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。
- 28) 日経産業新聞 (2017) による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。なお同社からの回答によると、「記事記載のとおり継続実施しております。なお、人数、時間帯等については変動があるために、ご回答できかねます。」とのこと。
- 29) 日本経済新聞 (2010e) による。以下、同社の項目は、注記の無い限り同左の記事による。なお同社からの回答は得られなかった。
- 30) 日本経済新聞 (2010f) による。
- 31) 会社四季報 (2014) による。
- 32) 日経産業新聞 (2003) による。
- 33) 就職四季報 (2013a) による。
- 34) 日経産業新聞 (2013a) による。

- 35) 日本経済新聞(2010d)による。
- 36) 「現在、当社は多数の学生のみなさまから情報提供およびアンケートのご依頼を承っておりますが誠に勝手ながら、個別質問への対応は不平等を避けるためすべてご辞退させていただいております。」との回答。研究者への対応も同様とのこと。

### 【引用・参考文献】

- 木村美幸(2014)「日揮 全社を挙げての語学啓蒙活動 10年先を見据えて自己啓発を促す中国語人材育成」『人材教育』2014年4月号 72~75頁 日本能率協会マネジメントセンター
- ※以下は「日経テレコン21」による
- 日本経済新聞(2000)「日本へ団体旅行、中国、9月解禁——日中合意」『日本経済新聞』2000/06/21 朝刊38面
- 日経産業新聞(2003)「日清紡、中国語研修事業、ビジネスマンなど対象」『日経産業新聞』2003/04/16 13面
- 日経金融新聞(2003)「近鉄エクスプレス社長辻本博圭氏——人材不足解消、商機逃さない(決算ピックアップ)」『日経金融新聞』2003/11/25 5面
- 日本経済新聞(2004)「金沢商議所、宮会頭、退任の意向——10月末の任期で」『日本経済新聞』2004/02/27 地方経済面 北陸8面
- 日本経済新聞(2005)「積水化学が社員向け奨学金制——専門職大学院で復職前提に勉強」『日本経済新聞』2005/06/06 朝刊9面
- 日経産業新聞(2005a)「日本バルカー工業が社内研修、中国語の実践力磨く——講師に社員起用」『日経産業新聞』2005/06/08 23面
- 日経産業新聞(2005b)「双日、ビジネス拡大にらみ、中国語研修、入社前から——ネット会話事業活用」『日経産業新聞』2005/12/21 23面
- 日経産業新聞(2007a)「高機能プラ事業強化、積水化学・大久保尚武社長に聞く——海外展開、利益率アップ」『日経産業新聞』2007/03/27 16面
- 日本経済新聞(2009)「キヤノン、語学力ない社員、中国に置かず(ビジネスダイジェスト)」『日本経済新聞』2009/11/05 朝刊13面
- 日本経済新聞(2010a)「新入社員、中国語必修に、三菱化学、研修に独自テキスト」『日本経済新聞』2010/02/22 朝刊11面
- 日本経済新聞(2010b)「中国人ビザ緩和で始まる商戦、都内の店、熱烈歓迎、お台場・原宿呼び込み」『日本経済新聞』2010/05/19 地方経済面 東京15面
- 日本経済新聞(2010c)「伊藤忠、繊維カンパニー、社員研修、狙いは……——スキル向上、地域に密着」『日本経済新聞』2010/06/08 地方経済面 近畿B10面
- 日本経済新聞(2010d)「第2部 JR九州の挑戦(上)(変革の大動脈九州新幹線11年3月全通)」『日本経済新聞』2010/06/15 地方経済面 九州B14面

- 日経 MJ〔流通新聞〕(2010a)「羽田空港の発着枠拡大、利用者向けサービス拡充、鉄道など深夜対応」『日経 MJ〔流通新聞〕』2010/06/25 9 面
- 日本経済新聞 (2010a)「観光ビザ緩和——もてなし充実へ、羽田、スタッフ語学研修、京急、専用カウンター」『日本経済新聞』2010/07/28 朝刊 39 面
- 日本経済新聞 (2010f)「静岡県国際・交流局局長若梅真樹氏、3776 人の県民訪中をめざす (キーマン私の視点)」『日本経済新聞』2010/08/31 地方経済面 静岡 6 面
- 日本経済新聞 (2010g)「東光、事業拡大で、新入社員全員、中国語の研修」『日本経済新聞』2010/10/11 朝刊 12 面
- 日経産業新聞 (2010c)「チップワンストップ、電子部品、中国語の通販サイト、社員向け語学研修」『日経産業新聞』2010/10/26 6 面
- 日経 MJ〔流通新聞〕(2010b)「20 ホテルで中国語研修、プリンス、習慣・文化も紹介」『日経 MJ〔流通新聞〕』2010/11/05 9 面
- 日経 MJ〔流通新聞〕(2010c)「中国人客へのもてなし磨く、ホテル各社、成長市場取り込み——現地事務所、語学研修」『日経 MJ〔流通新聞〕』2010/11/26 9 面
- 日本経済新聞 (2010h)「国際人材育成急ぐ、海外志向、中小にも、中央電機計器、三星タイヤ」『日本経済新聞』2010/12/01 朝刊 16 面
- 日本経済新聞 (2010i)「村田製作所、中国内陸部へ若手を語学留学」『日本経済新聞』2010/11/29 朝刊 13 面
- 日本経済新聞 (2011a)「日本製紙、中国語人材を緊急養成、5 年で 50 人、北京・上海に留学」『日本経済新聞』2011/01/24 朝刊 13 面
- 日経産業新聞 (2011a)「東光——中国赴任に備え語学指導、講師に中国人社員起用 (いまどき若手教育)」『日経産業新聞』2011/03/11 21 面
- 日経産業新聞 (2011b)「中国人接待、信頼作りがキモ——企業、訪日急減も視線熱く」『日経産業新聞』2011/07/01 18 面
- 日本経済新聞 (2011b)「英語・中国語研修、セントラル硝子が強化、現地工場新設などで」『日本経済新聞』2011/08/29 朝刊 13 面
- 日本経済新聞 (2011c)「富士通ゼネラル、新入社員、中国で製造実習 (ダイジェスト)」『日本経済新聞』2011/10/31 朝刊 15 面
- 日本経済新聞 (2012a)「日本郵船、早朝に外国語会話の講座 (ダイジェスト)」『日本経済新聞』2012/02/06 朝刊 15 面
- 日経 MJ〔流通新聞〕(2012)「リーガロイヤルホテル、従業員の語学研修強化、講師専任の英国人社員」『日経 MJ〔流通新聞〕』2012/03/28 9 面
- 日本経済新聞 (2012a)「つくば市の朝礼、4 カ国語であいさつ、職員の国際理解促す」『日本経済新聞』2012/04/07 地方経済面 北関東 41 面
- 日本経済新聞 (2012c)「三菱商事、新人 170 人に中国語クラス (ダイジェスト)」『日本経済新聞』

2012/04/16 朝刊 15 面

日本経済新聞 (2012d) 「神戸製鋼、中国語研修を拡大 (ダイジェスト)」『日本経済新聞』2012/06/19 朝刊 27 面

日本経済新聞 (2012e) 「千葉——千葉銀行、若手社員向けに中国語研修 (列島金融 NEWS)」『日本経済新聞』2012/12/11 朝刊 7 面

日経産業新聞 (2013a) 「乃村工芸社人事部長浅野昭一氏 (インタビュー我が社の人材戦略)」『日本経済新聞』2013/04/13 19 面

日本経済新聞 (2013a) 「キャリアバンク、中国語研修事業を買収、東京の会社から」『日本経済新聞』2013/05/11 地方経済面 北海道 1 面

日本経済新聞 (2013b) 「フィリピンで英語漬け——若手社員、短期集中で特訓 (キャリアアップ)」『日本経済新聞』2013/07/02 朝刊 29 面

就職四季報 (2013a) 「三菱倉庫 (株)」『就職四季報 2015 年版』東洋経済新報社 2013/11/11 1021 頁

就職四季報 (2013b) 「澁澤倉庫 (株)」『就職四季報 2015 年版』東洋経済新報社 2013/11/11 1024 頁

日経産業新聞 (2014) 「サガミチェーン——国際企業へ上海研修 100 人、当事者意識生む契機に (働き方イノベーション)」『日本経済新聞』2014/03/18 21 面

会社四季報 (2014) 「(株) ヒラノテクシード」『会社四季報 2015 年新春号』東洋経済新報社 2014/12/12

日本経済新聞 (2015) 「三越銀座店、中国語対応を強化」『日本経済新聞』2015/04/27 朝刊 11 面

日経 MJ [流通新聞] (2015) 「百貨店、逆風への一手、14 年度調査——銀座三越、訪日客、中国語研修・案内係 2 倍」『日経 MJ [流通新聞]』2015/08/19 1 面

日本経済新聞 (2016) 「三菱ケミカルホールディングス、3 子会社統合後の社名発表」『日本経済新聞』2016/03/05 朝刊 13 面

日経産業新聞 (2017) 「東京メトロ、中国語の研修開始、駅で言葉の壁なくす、社員が英語講師役も、訪日客案内、」『日経産業新聞』2017/09/07 19 面

日本経済新聞 (2018) 「スキルアップ、時間もカネも、会社持ち、人手不足で教育熱再び」『日本経済新聞』2018/03/03 夕刊 1 面

日経産業新聞 (2018) 「日本バルカー工業、『バルカー』に」『日経産業新聞』2018/03/06 9 面

## 【付 記】

本稿は、「(財) 霞山会 交換留学事業開始 30 周年シンポジウム」(2018 年 10 月 3 日 (水) 霞山会館: 東京) における口頭発表をもとに、加筆と訂正を加えたものである。有益なご助言をいただいた先生方に感謝の意を表したい。

また企業および自治体の担当者の皆様には、小生からの問い合わせにメールによる回答をいただいた。中には多忙な中、過去の資料を紐解いたり、担当していた方に問い合わせたりして、貴重な情報を提供していただいた担当者もいらっしゃる。今後の更なるご発展を祈るとともに、改めてここに記して感謝申し上げたい。

回答をいただいた企業（順不同、敬称略）

（株）近鉄エクスプレス、三菱商事（株）、積水化学工業（株）、（株）チップワンストップ、新橋愛宕山東急 REI ホテル、三菱倉庫（株）、セントラル硝子（株）、（株）富士通ゼネラル、つくば市役所、（株）千葉銀行、（株）乃村工藝社、三越銀座店、東京地下鉄（株）、（株）ヒラノテクシード  
残念ながら、回答を確認できていない企業（順不同、敬称略）

（株）バルカー、双日（株）、（株）キヤノン、三菱ケミカル（株）、（株）京王プラザホテル、伊藤忠商事（株）、九州旅客鉄道（株）、グランドプリンスホテル高輪、日本空港ビルデング（株）、静岡県庁、東光（株）、（株）中央電機計器製作所、日本製紙（株）、日本郵船（株）、リーガロイヤルホテル、（株）神戸製鋼所、澁澤倉庫（株）、日揮（株）

また回答はいただいたが、問い合わせ内容について回答拒否された企業（敬称略）

（株）村田製作所<sup>36)</sup>

（2019年9月26日受理）